

行政評価シート（事務事業評価）		評価年度	26年度
事業名	災害対策事業	担当課	総務課
細分化した事業名			

1 計画(PLAN):事務事業の計画的位置づけ

第6次長期総合計画での目的体系	基本方向	誰もが安心して暮らせるまちづくり	
	政策	安全・安心に生活できる地域体制の構築	
	施策	防災体制の強化	
関連する個別計画等	地域防災計画	根拠条例等	

2 計画(PLAN):事務事業の概要

事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> 過去の災害を教訓として自然災害からの被害を減らすため、防災設備等の充実や自主防災組織の推進を行う。 地震等による火災の際に、一刻も早い消化活動ができるよう耐震性貯水槽を整備し、災害時の消防水利の確保に努める。
事業の手段	<ul style="list-style-type: none"> ◇耐震性貯水槽 <ul style="list-style-type: none"> 設置要望地区からの要望に基づき、国・県の補助事業を活用し設置している。 ◇地域の減災力の向上、自主防災組織の充実 <ul style="list-style-type: none"> 減災、防災への関心を高め理解を深めてもらうため地域減災育成リーダー研修会を開催 NPO 法人と協力して、地区から要望により出前塾を行っている。 市民を対象として減災に係るフォーラムを開催
事業の対象	<ul style="list-style-type: none"> 消防水利が十分でない地区からの要望に基づいた耐震性貯水水槽（60t）の整備。 自主防災組織等地区活動の推進。

3 実施(DO):投入費用及び従事職員の推移(インプット=費用+作業)

		23年度	24年度	25年度
A	事業費 (千円)	25,517	33,053	49,018
財源内訳	国・県支出金	11,243	0	28,652
	その他(使用料・借入金ほか)	3,800	0	8,900
	一般財源	10,474	33,053	11,466
B	担当職員数(職員E) (人)	0.4	0.4	0.4
C	人件費(平均人件費×E) (千円)	2,728	2,675	2,596
D	総事業費(A+C) (千円)	28,245	35,728	51,614
主な事業費用の説明		耐震性貯水槽(60t)の整備 38,208千円。		

注)平均人件費は各年度決算額(職員給与費)から算出した、23年度(6,819千円)、24年度(6,687千円)、25年度(6,491千円)を使用しています。

4 実施(DO):事業を数字で分析(アウトプット=事業量)

	指標名	指標の算出方法	実績値		
			23年度	24年度	25年度
活動指標	1 耐震性貯水槽設置数	(基)	0	0	5
	2 自主防災組織結成総数	(組織数)	53	55	58
	3				
妥当性		<input type="checkbox"/> A 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> B ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C 妥当でない			
上記活動指標と妥当性の説明	1	・耐震性貯水槽は、地域の消防水利として必要施設である。			
	2	・自主防災活動が重要な中で市民が実践することが必要であり、現行の実施手段は有意義である。			
	3				

5 評価(CHECK): 事務事業評価 (アウトカム=成果・効果)

	指標名	指標の算出方法	実績値			
			23年度	24年度	25年度	
成果指標 もしくは まちづくり 指標	1	自主防災組織結成率	結成数 58/地区数 100 (%)	53	55	58
	2	地域防災訓練参加者数	人		5,863	6,453
	3	減災リーダー認定者数	(人) 累計		90	120
成果		<input type="checkbox"/> A 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B ほぼ上がっている <input type="checkbox"/> C 上がっていない				
上記指標の妥当性と 成果の内容説明	1	地域防災活動の要として自主防災組織は重要な位置づけにあるが、今後も創設に向けて支援が必要である。				
	2	地区で行う防災訓練に参加することは、市民の防災・減災意識を高めるために必要であり、参加者数は上がっている。				
	3	減災リーダーについては、地域の自主防災活動の活性化を目的に人材育成をしているところであり、計画初年度（H24）と比べ認定者数は減少したものの関心は高い。				

事務事業総合評価	<input type="checkbox"/> A 期待以上に達成 <input checked="" type="checkbox"/> B 期待どおりに達成 <input type="checkbox"/> C 期待以下の達成
----------	--

6 改善(ACTION): 今後の事務事業の展開

今後の事業展開	<input type="checkbox"/> 拡大（コストを集中的に投入する） <input checked="" type="checkbox"/> 一部改善（事務的な改善を実施する） <input type="checkbox"/> 全部改善（内容・手段・コスト・実施主体等の見直しが必要） <input type="checkbox"/> 縮小（規模・内容を縮小、又は他の事業と統合する） <input type="checkbox"/> 廃止（廃止の検討が必要）
事務事業の改善案	改善の概要・方向性（いつまでに、どういう形で具体化するのか）
	26年度の改善計画（今後の事業展開説明） 24年度～26年度の3か年で計画してきた地域減災リーダー育成事業が最終年度となるため、今後は育成された人材の知識・スキル面のフォローアップのための研修開催に加え、地域での自主防災の組織化が促進されるよう、「地域減災リーダー」および「自主防災組織（自治会）」でそれぞれ連絡協議会を立ち上げ、それぞれの取り組みの共有化を図っていく。
過去の改善経過	平成24年度 地域減災リーダー育成講座を開始。
課長所見	自主防災組織の組織率向上に向け、その核となる人材として地域減災リーダーの育成に努めてきたところであるが、今後は自主防災および減災リーダーのそれぞれについて連絡協議会を設け、組織化を目指した知識等の共有と共助体制の底上げを図るよう事業を推進する。 耐震性貯水槽の設置についても、引続き財源確保等に努める。